

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015148	北海道	枝幸町	町村 II-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計	○	個人情報取扱があるため、委託は考えていない。	96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託率	委託率
設置状況	設置率	設置率	設置率

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
実施率	委託率	
31.3%	3.5%	

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は匿名化】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	類似団体導入率
体育館	4	2	50.0%	利用者数の人口等多岐多岐する等業務的要素が大きい。自主事業の展開が容易な施設と異なることから、利便性の向上が見込めず、指定管理には適さない。	0	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技場)	7	5	71.4%	緊急時における緊急避難は、体育館の管理と合わせて管理していることから、非常時の指定管理と併用して実施することを目指す。	1	18.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	利用者数の人口等多岐多岐する等業務的要素が大きい。自主事業の展開が容易な施設と異なることから、利便性の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	21.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	開設期間が短く(約1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	1	33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		1	84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、工場等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0	36.1%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	施設では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	指定管理の火災施設、墓地は設備のため同一指定管理者による管理となることが、他の施設は指定管理に適合しているが、設備、利用目的に同一指定管理者、他指定管理者での運用が難しい。	0	16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理立派な施設は、専門職員(図書館員)の配置が必要となることから指定管理導入は困難である。	1	9.4%	19.3%
博物館(学芸館、歴史館等)	1	0	0.0%	学芸員や学芸文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理制導入は困難である。	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	業務的要素が大きい指定管理には適さない。	0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	地域に、委託可能な法人等がない。	2	18.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成30年度	
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	タイプ	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。